

事 務 実 績

企畫財政部

企畫政策課

**企 畫 政 策 係
男 女 共 同 參 畫 室**

第1 企画政策係

1 企画立案

(1) 長期総合計画に係る事業

ア 長期総合計画策定本部

第5次基本構想・前期基本計画の推進に向け、市長、副市長、教育長及び部長職者で構成する庁内組織において、長期総合計画に関する必要事項の検討を行った。(開催日 5. 9、9. 19、2. 27)

イ 長期計画審議会

長期計画審議会条例に基づき、第5次小金井市基本構想・前期基本計画の目標達成に向け、市が実施する令和5年度施策評価に係る外部評価について審議を行った。

(長期計画審議会は、公募市民5人、学識経験者2人、関係団体が推薦する者5人、教育委員会の委員1人、農業委員会の委員1人、関係行政機関の職員1人で構成)

回数	開催日	議題
第1回	6. 26	1 諮問について 2 令和5年度施策評価について 3 グループワークについて 4 次回ヒアリングについて 5 その他
第2回	7. 25	1 グループワークについて (1) ヒアリングについて (2) 長期計画審議会コメントの検討について 2 グループワークでの検討結果について 3 その他
第3回	8. 24	1 令和5年度の施策評価について 2 その他

(2) 新庁舎建設に係る事業

ア 庁舎等複合施設庁内検討委員会

市長、副市長、教育長及び部長職者で構成する庁内組織において、庁舎等複合施設建設に係る諸問題について検討を行った。

回数	開催日	議題
第30回	4. 25	庁舎等複合施設建設事業の再開方針について
第31回	5. 9	市議会全員協議会への資料の提出について ※第6回庁議と同時開催
第32回	6. 13	庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会への調査資料の提出について ※第11回庁議と同時開催
第33回	7. 12	新庁舎・(仮称)新福祉会館建設設計に係る検証実施について
第34回	9. 5	1 新庁舎・(仮称)新福祉会館建設設計検証結果報告書の市議会議員への配布について 2 市議会全員協議会への資料の提出について ※第22回庁議と同時開催
第35回	10. 31	新庁舎・(仮称)新福祉会館建設に係る市民説明会の開催について
第36回	11. 28	新庁舎・(仮称)新福祉会館建設に係る市民説明会の開催結果について

第37回	12.5	庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会への調査資料の提出について ※第35回庁議と同時開催
第38回	1.30	1 庁舎等複合施設実施設計検討内容の反映概要について 2 新庁舎・(仮称)新福祉会館建設に向けた想定スケジュールについて
第39回	2.6	庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会への調査資料の提出について ※第46回庁議と同時開催

イ 新庁舎・(仮称)新福祉会館実施設計

新庁舎・(仮称)新福祉会館建設に向けて、現設計の検証を行ったうえで実施設計を再開し、市民説明会を開催した。現設計の検証結果や市民説明会での意見等を踏まえ、庁舎等複合施設建設事業の早期実施に向けた再開方針を作成した。

(7) 現設計の検証

令和5年第2回市議会定例会において、現設計の検証を実施する予算を含めた修正予算案が可決されたことに伴い、コストダウン等の観点から、現設計の検証を行った。

- ① 総耐震化及び地下駐車場廃止
- ② 総免震化
- ③ 地下駐車場廃止
- ④ 新庁舎と(仮称)新福祉会館の同時竣工
- ⑤ 外壁仕様変更
- ⑥ 庁舎西側階段の削減
- ⑦ 議場の上部仕様の見直し
- ⑧ 梁跳出部分の見直し
- ⑨ 広場の再検討

(8) 市民説明会の実施

新庁舎・(仮称)新福祉会館実施設計の再開に当たり、本事業のこれまでの経緯、現設計内容、検証結果に基づく見直し、再開方針等について広く知っていただくため、市民説明会を開催した。

開催日	場 所	内 容	参加者数
10.31	萌え木ホール	新庁舎・(仮称)新福祉会館建設事業について	70人
11.1	公民館貫井南分館		31人
11.3	東小金井駅開設記念会館	1 これまでの経過	68人
	公民館緑分館	2 現設計 3 現設計の検証結果	
11.4	公民館貫井北分館	4 検証結果に基づく設計見直し	28人
	中町桜並集会所	5 再開方針案 (6回とも同内容)	47人 38人

(3) 公共施設等総合管理計画に係る事業

公共施設等の全体を把握し、長期的な視点を持って、更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担を軽減し、及び平準化するとともに、公共施設等の最適な配置等に関する今後の方向性を示すために策定した公共施設等総合管理計画(令和4年3月改定)の推進を図った。

また、国からの要請に基づき、小金井市PPP/PFI手法導入優先的検討指針を策定することにより、本市におけるPPP/PFI手法導入優先的検討における庁内ルール等を定めた。

ア 公共施設等総合管理計画策定推進本部

市長、副市長、教育長及び部長職者で構成する庁内組織において、2回にわたり計画の進行管理等を行った。

回数	開催日	議題
第41回	2. 13	公共施設の在り方検討について
第42回	3. 26	小金井市PPP/PFI手法導入優先的検討指針の策定について

イ 庁内講演会

PPP/PFIに関する知識等の浸透を図るため、庁内講演会を実施した。

名称	実施期間	内容
PPP/PFI手法 庁内講演会 (第1回)	11. 13	1 講師 新谷 聡美 (株式会社ブレインファーム代表取締役) 2 内容 PPP/PFIの主な手法の基本チェックと事例紹介など (出席者：31人)
PPP/PFI手法 庁内講演会 (第2回)	2. 7	1 講師 相見 大輔 (株式会社ブレインファーム公共デザイン事業部公共政策チームマネジメントコンサルタント) 2 内容 PPP/PFI手法の優先的検討について (出席者：15人)

(4) 市民参加推進会議の開催

市民参加条例の適正な運用状況等を審議するため、市民参加推進会議を3回開催した。

回数	開催日	議題
第66回 (第9期)	7. 13	1 市民参加条例運用状況等について 2 今期のテーマについて 3 若者討議会について 4 その他
第67回 (第9期)	12. 23	1 若者討議会について 2 その他
第68回 (第9期)	2. 16	1 若者討議会について 2 今期の提言に向けて

(5) 指定管理者選定委員会の開催

市が設置する公の施設の管理を行う指定管理者の選定について、調査及び審議した。

回数	開催日	議題
第45回	4. 3	1 委員長の互選について 2 副委員長の互選について 3 会議録作成について 4 小金井市立公園、小金井市滄浪泉園緑地及び小金井市環境楽習館の指定管理者の公募について 5 その他
第46回	5. 29	1 小金井市立清里山荘の指定管理者の公募について 2 その他

第47回	7. 18	1 小金井市立公園、小金井市滄浪泉園緑地及び小金井市環境楽習館の指定管理者の候補者の選定について（第1次審査） 2 その他
第48回	7. 26	1 小金井市立公園、小金井市滄浪泉園緑地及び小金井市環境楽習館の指定管理者の候補者の選定について（第2次審査） 2 その他
第49回	8. 25	1 小金井市立清里山荘の指定管理者の候補者の選定について（第1次審査） 2 その他
第50回	9. 15	1 小金井市立清里山荘の指定管理者の候補者の選定について（第2次審査） 2 その他

(6) 総合教育会議の開催

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、会議を開催した。

回数	開催日	議題
第1回	11. 21	1 小金井市教育・文化の振興に関する総合的施策の大綱について 2 義務教育就学児医療助成制度・高校生等医療費助成制度について 3 小金井市立学校部活動の地域連携について 4 コミュニティスクールについて 5 緑センターの委託化について

(7) 市イメージキャラクター広報活動

市内のイベント等で着ぐるみを8回使用し、周知活動を行った。「イメージキャラクター着ぐるみサポーター制度実施要綱」に基づくサポーター登録人数は14人（3月末現在）で、イベントでのサポーター利用件数は2件であった。

2 総合調整

(1) 能登半島地震募金活動

令和6年1月1日に発生した能登半島地震に伴い、甚大な被害を受けた被災地を支援するため、市施設内に募金箱を設置し、義援金を募った。

設置期間 6. 1. 9～6. 3. 31

設置場所 市役所本庁舎2階企画政策課窓口
市役所第二庁舎1階受付
東小金井駅開設記念会館（マロンホール）
保健センター

小金井 宮地楽器ホール（小金井市民交流センター）2階受付

募金総額 874, 187円

3 庁議

庁議に関する規則に基づき、行政運営に関する重要事項を審議し、その方針を策定するとともに、各行政分野の総合調整を行い、もって行政の能率的遂行を図るため、庁議を55回開催した。（開催日 原則毎週火曜日）

4 自治体DX推進

(1) 自治体DX推進に係る事業

デジタル技術を活用し、市民サービスの利便性向上及び行政における業務の効率化を実現

するため、本市におけるDX推進に向け、豊富な経験と専門的知見を有する外部人材を活用し、次のとおり実施した。

- ア 行政手続オンライン化に向けた押印及び署名の見直し方針の策定
- イ 令和5年度デジタルチャレンジの実施
- ウ DX推進におけるアクションプランの見直し
- エ 生成AI実証事業の実施
- オ テレワーク第二次試行の実施
- カ 管理職者・情報政策推進リーダー（DXリーダー）向け研修の実施

(2) 小金井市DX推進本部

副市長、教育長及び部長職者で構成する庁内組織であり、DX推進に向けて、次の内容について審議を行った。

回数	開催日	議題
第18回	5. 9	テレワークの今後の活用について 小金井市DX推進本部の体制見直しについて
第19回	7. 5	行政手続オンライン化に向けた押印及び署名の見直しについて
第20回	7. 19	NW更改後の新しい働き方について デジタルチャレンジについて
第21回	8. 30	GovTech東京に係る区市町村協働事業への参加について
第22回	9. 26	DX推進におけるアクションプランの見直しについて
第23回	10. 3	行政手続オンライン化に向けた押印及び署名の見直しについて
第24回	10. 24	生成AIの活用に向けた実証事業について
第25回	11. 14	テレワーク（第二次試行）の実施について
第26回	12. 26	東京データプラットフォーム（TDPF）への会員登録について
第27回	1. 9	生成AI実証事業の報告について
第28回	3. 5	財務会計システム電子決裁機能の導入について

5 行政経営

(1) 組織改正

組織改正に係る関係例規の改正

名称	施行月日
小金井市組織規則の一部改正	4. 1
小金井市事務決裁規程の一部改正	4. 1、4. 26
小金井市副市長事務分担規則の一部改正	4. 1

(2) 行財政再建推進本部会議

回数	開催日	議題
第390回	4. 25	新たな定員管理計画の方向性について
第391回	5. 9	令和5年度施策評価の実施について
第392回	5. 23	令和5年度職員1人当たりの人件費について 等
第393回	5. 30	定員管理計画の策定について 等
第394回	6. 6	定員管理計画の策定について
第395回	7. 5	令和5年度事務事業評価の結果について

第396回	7. 19	令和5年度事務事業評価の改善提案に対する本部判定について
第397回	8. 2	令和5年度事務事業評価の改善提案に対する本部判定について
第398回	8. 30	令和5年度事務事業評価の奨励事業に対する本部支援案について 等
第399回	9. 12	令和5年度事務事業評価の奨励事業に対する本部支援案について
第400回	9. 19	令和5年度行政評価結果について
第401回	10. 3	補助金等の見直し要領の策定について
第402回	10. 31	小金井市行財政改革2025の推進について
第403回	11. 28	小金井市行財政改革2025の重点取組の進捗状況について
第404回	12. 5	小金井市行財政改革2025の推進について
第405回	12. 19	改善改革運動（C o C oからチャレンジ・こがねい）の見直しについて
第406回	12. 26	改善改革運動（C o C oからチャレンジ・こがねい）の見直しについて
第407回	2. 20	小金井市行財政改革2025の重点取組の進捗状況について
第408回	3. 5	改善改革運動（C o C oからチャレンジ・こがねい）の実施について
第409回	3. 12	小金井市財政規律ガイドラインの策定について
第410回	3. 26	改善改革運動（C o C oからチャレンジ・こがねい）の実施について 等

(3) 第1期小金井市行財政改革審議会

回数	開催日	議題
第3回	5. 24	DX推進全体方針に係るアクションプランについて 等
第4回	10. 18	小金井市公民連携アウトソーシング基本方針の検証について 等
第5回	2. 8	行財政改革2025個別取組の内容変更について 等

(4) 休日窓口取扱件数

(単位：件)

市民課	保険年金課	納税課	子育て支援課	合計
4, 635	624	54	169	5, 482

(5) 行政評価

第5次基本構想・前期基本計画で掲げる29の施策を点検評価することで市政運営全体を進捗管理する「施策評価」と、施策を達成するための具体的な事務事業を自己点検することで改善策の気づきを得る「事務事業評価」からなる行政評価システムを、市議会との合同勉強会での検討を経て令和4年度から試行導入し、評価を実施した。

ア 施策評価

実施期間 5. 11～5. 26
対象事業 全29施策

イ 事務事業評価

実施期間 6. 1～6. 21
対象事業 30事業（追加提案1事業を含む）
判定結果 奨励 3事業、承認 27事業

第2 男女共同参画室

1 男女共同参画の推進

(1) 男女平等推進審議会の開催

男女平等に係る諸課題を審議するため、男女平等推進審議会を4回開催した。

回数	開催日	議題
第6回 (第10期)	7. 25	1 男女共同参画施策の推進について 2 第6次男女共同参画行動計画推進状況調査結果について
第7回 (第10期)	10. 26	1 男女共同参画施策の推進について 2 第6次男女共同参画行動計画推進状況調査結果について
第8回 (第10期)	12. 25	1 男女共同参画施策の推進について 2 第6次男女共同参画行動計画の推進について(提言案)
第9回 (第10期)	1. 12	1 男女共同参画施策の推進について 2 第6次男女共同参画行動計画の推進について(提言案)

(2) 国内研修事業参加補助金交付

0件

(3) 男女平等に関する苦情・相談申出

0件

2 男女共同参画の啓発

(1) 第37回こがねいパレットの開催

ア 開催内容

開催日	11. 12	場 所	市民会館萌え木ホール
テーマ	地域で活かす これからのわたし		
内 容	・吉岡マコさんによる講演 ・こがねいパレットに賛同する団体の紹介		
参加人数	21人		

イ 「第37回こがねいパレット記録集」の発行

令和6年3月 400部

(2) 男女共同参画情報誌「かたらい」第58号・第59号の発行

号数	内 容(特別企画、特集)	発 行
58号	アンコンシャス・バイアス～無意識の思い込み～	令和5年9月 1, 600部
59号	そもそも「男女共同参画」ってなんだろう?	令和6年3月 2, 600部

(3) 男女共同参画シンポジウムの開催

開催日	7. 8	場 所	市民会館萌え木ホール
テーマ	人生100年時代の男女共同参画		
内 容	山田昌弘さん(中央大学文学部教授)による講演		
参加人数	28人		

(4) 女性総合相談事業の実施

実施方法	専門機関に委託(来所相談または電話相談)
相談日時	原則、毎週金曜日と第2木曜日 午後1時30分～4時30分

相談場所	市民相談室
相談件数	149件

(5) 再就職支援講座の実施

女性の再就職支援として、マザーズハローワーク立川と共催で開催した。

開催日	12.15	場 所	市民会館萌え木ホール
テーマ	私らしい働き方をみつけよう～働くために今できること		
内 容	・中桐桂さん（キャリアコンサルタント）による講演 ・就職支援ナビゲーターによる個別相談会（希望者のみ）		
参加人数	16人（うち個別相談4人）		

(6) 男女平等都市宣言普及啓発冊子「新成人のみなさんへ」の発行 729部（3課共同印刷）

(7) DV防止普及啓発パネル展の開催

開催日	11.12～11.24	場 所	第二庁舎正面玄関
内 容	DV防止普及啓発に係るパネル等の展示		

(8) 性の多様性への理解促進研修の実施

開催日	10.16	場 所	市民会館萌え木ホール
テーマ	多様な性への理解の促進		
内 容	渡辺大輔さん（埼玉大学教育機構基盤教育研究センター准教授）による研修		
参加人数	20人		

(9) 性の多様性への理解促進講座の開催

開催日	1.27	場 所	市民会館萌え木ホール
テーマ	改めて学ぶLGBTQのこと		
内 容	山下敏雅さん（弁護士）による講演		
参加人数	13人		

(10) 性の多様性への理解促進パネル展の開催

開催日	2.1～2.14	場 所	第二庁舎正面玄関
内 容	性の多様性への理解促進に係るパネル等の展示		

(11) 若年層セクシュアル・マイノリティ支援事業

ア 居場所事業

開催回数	12回	場 所	連携自治体各施設
延べ参加人数	78人		

イ 教育関係事業

開催回数	37回	場 所	連携自治体学校等
延べ参加人数	2,718人		

企圖財政部

財 政 課

財 政 係

第1 財政係

1 予算

(単位：千円)

区 分	議決年月日	当初予算額	補正予算額 〔継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額〕	予算現額 〔継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当込み額〕
一 般 会 計	5. 3. 28	48,645,000		48,645,000
	5. 4. 24		102,763	48,747,763
	※1 5. 5. 31		(159,140)	48,747,763 (48,906,903)
	5. 5. 31		412,750	49,160,513 (49,319,653)
	5. 6. 23		346,010	49,506,523 (49,665,663)
	5. 6. 23		37,945	49,544,468 (49,703,608)
	5. 8. 31		67,100	49,611,568 (49,770,708)
	5. 9. 25		2,211,597	51,823,165 (51,982,305)
	5.10. 5		△ 31,785	51,791,380 (51,950,520)
	5.12.21		1,187,550	52,978,930 (53,138,070)
	5.12.21		0	52,978,930 (53,138,070)
	5.12.21		1,203,724	54,182,654 (54,341,794)
	6. 2. 20		61,250	54,243,904 (54,403,044)
	6. 3. 25		△ 516,957	53,726,947 (53,886,087)
国民健康保険 特別会計	5. 3. 28	10,970,062		10,970,062
	5. 9. 25		204,438	11,174,500
	5.12.21		0	11,174,500
	6. 3. 25		△ 36,566	11,137,934
介 護 保 険 特別会計	5. 3. 28	9,263,577		9,263,577
	5. 9. 25		91,956	9,355,533
	6. 3. 25		△ 279,004	9,076,529
後期高齢者 医療特別会計	5. 3. 28	3,036,315		3,036,315
	5. 9. 25		52,286	3,088,601
	6. 3. 25		△ 7,046	3,081,555
下 水 道 事 業 会 計	5. 3. 28	2,515,420		2,515,420
	5.12.21		67,859	2,583,279
	6. 3. 25		△ 72,297	2,510,982

(注) ※1については、議会報告日

下水道事業会計の予算の規模は、支出予算の総額

2 地方交付税

(1) 総括

(単位：千円)

区 分		令和5年度 (A)	平成4年度 (B)	(A) - (B)
普通 交付 税	基準財政需要額	18,852,208	18,495,766	356,442
	基準財政収入額	19,637,836	18,711,384	926,452
	交付基準額	△ 785,628	△ 215,618	△ 570,010
	交 付 額	0	0	0
特別交付税額		29,570	23,320	6,250

(2) 基準財政収入額

(単位：千円)

区 分	金 額
市 町 村 民 税	9,469,215
固 定 資 産 税	5,999,483
軽 自 動 車 税	54,559
市 町 村 た ば こ 税	389,847
利 子 割 交 付 金	31,768
配 当 割 交 付 金	205,454
株式等譲渡所得割交付金	138,696
法 人 事 業 税 交 付 金	238,585
地 方 消 費 税 交 付 金	2,691,613
市 町 村 交 付 金	106,857
環 境 性 能 割 交 付 金	31,824
小 計	19,357,901
地 方 揮 発 油 譲 与 税	40,989
自 動 車 重 量 譲 与 税	122,312
森 林 環 境 譲 与 税	13,606
小 計	176,907
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,688
東日本大震災に係る特例加算額	0
地 方 特 例 交 付 金	93,340
合 計	19,637,836

(3) 基準財政需要額

(単位：千円)

経費の種類		金額	
個別算定経費 (公債費除き)	消 防 費	1,643,801	
	土 木 費	道路橋りょう費	166,001
		都市計画費	142,323
		公園費	82,193
		下水道費	152,607
		その他の土木費	175,375
	教 育 費	小学校費	583,018
		中学校費	227,041
		その他の教育費	789,710
	厚 生 費	生活保護費	814,162
		社会福祉費	3,278,895
		保健衛生費	1,069,097
		高齢者保健福祉費	3,060,183
		清掃費	1,034,450
	産 業 経 済 費	農業行政費	23,621
		林野水産行政費	18,840
		商工行政費	169,860
	総 務 費	徴 税 費	240,764
		戸籍住民基本台帳費	167,065
		地域振興費	668,990
	地域の元気創造事業費	450,380	
	人口減少等特別対策事業費	432,082	
	地域社会再生事業費	54,577	
地域デジタル社会推進費	109,423		
臨時経済対策費	133,664		
臨時財政対策債償還基金費	48,106		
小 計	15,736,228		
個別算定経費 (公債費)	補正予算債償還費	1,230	
	財源対策債償還費	30,866	
	減税補てん債償還費	70,872	
	臨時財政対策債償還費	744,861	
	東日本大震災全国緊急防止施策等債償還費	17,944	
	公害防止事業債償還費	23,456	
	小 計	889,229	
包括算定経費	人 口	2,208,973	
	面 積	17,778	
	小 計	2,226,751	
臨時財政対策債振替相当分	0		
合 計	18,852,208		

3 市債

(単位：千円)

区 分	借 入 額	償 還 額	現 債 額	借 入 先 別 現 債 額		
				財 務 省	日 本 郵 政	そ の 他
コミュニティ施設債	46,000	12,376	33,624	0	0	33,624
文化センター等事業債	2,791,200	1,501,850	1,289,350	852,733	0	436,617
民 生 債	980,300	433,715	546,585	8,071	0	538,514
衛 生 債	1,840,800	18,265	1,822,535	1,238,800	0	583,735
一 般 土 木 債	2,175,300	1,105,664	1,069,636	129,770	0	939,866
都 市 計 画 債	12,187,500	6,484,281	5,703,219	1,158,098	20,463	4,524,658
消 防 債	403,700	218,810	184,890	0	0	184,890
義務教育施設債	1,160,200	962,934	197,266	0	22,029	175,237
社会教育施設債	1,722,000	337,054	1,384,946	0	0	1,384,946
減税補てん債	1,152,300	1,049,672	102,628	0	102,628	0
臨時財政対策債	10,813,900	7,584,452	3,229,448	3,050,774	178,674	0
小 計	35,273,200	19,709,073	15,564,127	6,438,246	323,794	8,802,087
下 水 道 債	1,841,900	1,023,923	817,977	300,299	30,195	487,483
小 計	1,841,900	1,023,923	817,977	300,299	30,195	487,483
合 計	37,115,100	20,732,996	16,382,104	6,738,545	353,989	9,289,570

(注) 借入先の、財務省は旧大蔵省、日本郵政は旧郵政省・総務省・旧郵政公社からの借入を含む。

4 収益事業

開 催 事 業	回数 (回)	日 数 (日)	入場人員 (人)	売 上 高 (円)	収 益 金 (千円)	当市配分金 (千円)
東京都十一市 競輪事業組合 (京王閣)	13	62	19,561	31,530,633,200	440,000	40,000
東京都六市 競艇事業組合 (江戸川)	12	118	184,718	48,504,093,900	120,000	20,000

(注) 収益金は、構成市の配分金の総計

企画財政部

広報秘書課

広 報 係
広 聴 係
秘 書 係

第1 広報係

1 印刷刊行物

名 称	対象	発行回数	発行部数	その他
市報こがねい	市民	通常号 月2回 年24回	年間1,612,100部	原則は毎月1日・15日に発行 タブロイド判カラー4頁・2色8頁 配布部数1,585,939部（駅配布分含む） 配布は、小金井市シルバー人材センターに委託 発行・配布部数は、令和5年4月15日号～令和6年4月1日号 ※令和6年1月1日号訂正版を配布 発行部数67,200部 配布部数66,066部
市勢要覧	市民	5年毎	平成30年度作成分 3,000部	無償配布 7部 有償（1部400円）頒布 5部
			平成25年度作成分 3,000部	無償配布 0部 有償（1部600円）頒布 0部
わたしの便利帳	市民	2年毎	令和4年度作成分 67,100部	転入者・希望者配布用
わたしの便利帳 地図	市民	随時	平成27年度作成分 10,000部	転入者・希望者配布用 (1,000部は防災・医療マップ用)
PR用 リーフレット 「小金井市はこんなところ です。」	その他	随時	令和5年度作成分 3,000部	観光大使等を通じて、市内外に配布

2 その他の広報活動

(1) 掲示板による広報

掲示板設置数	1箇所あたりの利用状況
89箇所	274枚(年度間)

(2) 声の広報

対象者 視覚障害者(1～6級)の方

月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
デジCD枚数	18	18	18	17	16	15	14	14	14	14	14	14	186
(利用者数)	9	9	9	9	8	8	7	7	7	7	7	7	-
CD枚数	60	60	60	60	54	54	54	54	54	54	54	48	666
(利用者数)	10	10	10	10	9	9	9	9	9	9	9	8	-

※ 令和5年4月1日号～令和6年3月15日号分

※ 利用者数は1日現在

(3) 日刊紙掲載状況

(単位：本)

	朝日	毎日	読売	産経	東京	日経	合計
掲載日数	42	12	53	17	78	6	208
掲載件数	45	13	56	18	105	7	244

(4) 記者会見

ア 対象(15社)

朝日新聞社立川支局	毎日新聞社多摩総局
読売新聞社武蔵野支局	産経新聞社多摩支局
東京新聞立川支局	日本経済新聞社多摩支局
共同通信社立川支局	時事通信社
NHK多摩報道室	MXテレビ多摩ニュースセンター
都政新報社	J:COM東京 西エリア局
日刊建設工業新聞社	日刊建設通信社
建設通信新聞多摩支局	

イ 実施回数

定例4回(5.30、8.29、11.29、2.19)

ウ 内容

議案、予算(案)並びに重点施策など

3 地域情報化

(1) ホームページ

ア ホームページの充実

各課対応ホームページ管理システムの導入により、各課がホームページを通じて直接情報発信できることで、情報の即時性を向上させている。

また、アクセシビリティ・ユーザビリティを支援するための機能を導入し、市民の利便性向上を図っている。

アクセス件数	9,025,313件
(前年比)	894,287件減

イ バナー広告

(ア) 掲載事業者件数 4件

(イ) 歳入額 807,000円

(2) 地図情報システム

A S P方式による市民公開型の地図情報システムを、市ホームページ上より利用できるようにし、コンテンツの充実を図っている。

第2 広聴係

1 相談業務

相談・種類	実施回数(回)	相談件数(件)
法律相談	101	542
人権・身の上相談	14	10
行政相談	12	8
税務相談	24	143
建築・登記・表示登記相談	10	43
相続等暮らしの書類作成相談	11	48
交通事故相談	12	19
年金・労務・成年後見制度相談	11	22
外国人相談	0	0

2 広聴活動

(1) 町会・自治会

町会・自治会の数 72団体
 連合会の数 4団体
 加入世帯数 21,887世帯

◎ 町会長・自治会長連絡会

全体会 中止 (天候不良のため)
 ブロック会 各1回 (7.3、7.27、10.19、10.24)

◎ 市政だよりの発行

12回 (554号～565号)

(2) みんなのタウンミーティング

12回 (4.19 7人、5.27 19人、
 6.30 8人、7.15 17人
 8.24 7人、9.23 14人
 10.20 6人、11.25 8人
 12.20 4人、1.20 15人
 2.19 7人、3.16 11人)

(3) 市長への手紙

調査期間 4.6～4.21
 回答者数 530人 (26.5%)

(4) 市民の声

438件

3 平和推進事業

事業名	と き	と ころ	内 容	参加者数 (人)
非核平和 映画会	8. 1	小金井 宮地楽 器ホール (小金 井市民交流セン ター)	「太陽の子」	79
原爆写真 パネル展	① 7. 14 ～8. 17 ② 8. 1 ～8. 7 ③ 8. 2 ～8. 17	①第二庁舎1階 正面入口 ②小金井 宮地 楽器ホール (小 金井市民交流セ ンター) ③公民館緑分館	原爆と人間展パネル、広 島・長崎原爆写真パネル を展示	383
横断幕の 掲 出	7. 14 ～8. 17	市内4箇所	「核兵器をなくして世界に平和を」 「核兵器廃絶の国際条約締結で核兵器 のない地球を」	
原爆死没者 への黙祷	8. 6 8. 9		原爆死没者の慰霊と世界の恒久平和を 祈念して1分間の黙祷を周知	
平和行事 参加の旅	8. 5 ～8. 6	広島市	広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈 念式に市民7名が参加	
小金井平和の 日記念行事	3. 10	小金井 宮地楽 器ホール (小金 井市民交流セン ター)	(1) 平和作文コンクー ル表彰式・作品朗読 (2) 平和行事参加の旅 報告・感想文朗読 (3) 平和の日記念講話 (4) 平和音楽会	99

4 庁内案内業務

年間案内件数

36,826件

1日平均件数

152件

5 市民掲示板設置状況（休止中掲示板を除く） 97基

6 人権に関すること

	名 称	開催日等
人権 施策 会議	人権施策推進都市町村連絡会全体会（オンライン開催）	1回
	人権施策推進都区及び都市町村連絡会合同全体会（オンライン開催）	1回
	多摩地区各市町村同和問題意見交換会	2回
	地域人権啓発活動事業連絡会議	3回
研修 等	人権研修	1回
	就職差別解消促進月間「就職差別解消シンポジウム」	1回
	人権啓発指導者養成研修会（オンライン及びフィールドワーク）	1回
その他	人権講座 講演：こころの声言葉になる「あのね、ほんとうはね」 ～院内学級のこどもたちが教えてくれた大切なこと～ 講師：副島 賢和 さん	12. 23
	人権週間行事（広報紙による啓発、啓発リーフレットの配布、啓発物品の作成・配布等）	12. 4～ 12. 10
	人権メッセージパネル展	12. 6～ 12. 11

第3 秘書係

1 各種会議

会 議 名	開 催 月 日			場 所
全 国 市 長 会 議	6 . 7			ホテルニューオータニ
全国市長会関東支部総会	5 . 17			東京ベイ幕張ホール
東 京 都 市 長 会 議	4 . 27	5 . 25	7 . 25	東京自治会館
	10 . 25	11 . 27	1 . 25	
	2 . 26			
	8 . 25			APA HOTEL&RESORT 横浜 ベイタワー
	総務・文教部会	4 . 27	7 . 6	2 . 26
厚 生 部 会	4 . 27	7 . 6		東京自治会館
	1 . 15			書面開催
東京都市区長会総会	4 . 28			ホテルメトロポリタンエドモント
東京都市町村協議会	3 . 20 ~ 3 . 23			持回り開催
東 京 都 副 市 長 会 議	5 . 10	8 . 9	10 . 6	東京自治会館
	2 . 2			ホテル日航立川東京

企画財政部

情報システム課

情報システム係

第1 情報システム係

1 O A 機器導入状況

機器区分	台数	機器区分	台数
クライアント・サーバ・システム サーバ機	13	内部情報システム(庁内 LAN)クライアント機	752
クライアント・サーバ・システム クライアント機	58	基幹系システム サーバ機	12
スタンドアローンコンピュータ	180	基幹系システム クライアント機	264
W e b 系ネットワークシステム クライアント機	87	O C R	1
内部情報システム(庁内 LAN)サーバ機	18		

2 稼働システム・業務

(1) 情報システム課所管システム

- ・ 住民情報システム
- ・ 印鑑登録システム
- ・ 宛名管理システム
- ・ 法人市民税システム
- ・ 固定資産税システム
- ・ 口座管理システム
- ・ 収納管理システム
- ・ 滞納整理システム
- ・ 税照会証明システム
- ・ 国民年金システム
- ・ 介護保険システム
- ・ 後期高齢システム
- ・ 高齢福祉システム
- ・ 子ども手当システム
- ・ 医療助成システム
- ・ 特別児童扶養手当システム
- ・ 私立幼稚園システム
- ・ 健康情報システム
- ・ 子ども・子育て支援システム
- ・ 学齢簿システム
- ・ 選挙システム
- ・ 団体内統合宛名システム
- ・ 電子申請システム
- ・ 電子調達システム
- ・ W e b 会議システム
- ・ 生活保護業務
- ・ 共通照会システム
- ・ 窓口連携システム
- ・ 住民税システム
- ・ 軽自動車税システム
- ・ 公共施設予約システム
- ・ 国民健康保険税システム
- ・ 国民健康保険資格管理システム
- ・ 国民健康保険滞納対策システム
- ・ 国民健康保険給付管理システム
- ・ 前期高齢者システム
- ・ 介護収納システム
- ・ 障害福祉システム
- ・ 児童育成手当システム
- ・ 児童手当システム
- ・ 児童扶養手当システム
- ・ 飼犬管理システム
- ・ 児童その他手当システム
- ・ 就学援助システム
- ・ 学童保育システム
- ・ 人事給与システム
- ・ 住民投票システム
- ・ 住民基本台帳ネットワークシステム
- ・ コンビニ交付システム
- ・ 公的個人認証
- ・ 児童相談システム
- ・ 母子父子福祉資金貸付業務

(2) 担当課所管電算処理業務

- ・ 法令検索業務
- ・ 戸籍業務
- ・ 国保総合業務
- ・ 議会議事業務
- ・ eLTAX (電子申告) 業務
- ・ 各課対応ホームページ管理業務

- ・小口融資あっせん支援業務
- ・土木積算業務
- ・選挙投票業務
- ・図書館業務
- ・家屋評価（固定資産・都市計画税）業務
- ・公有財産台帳管理業務
- ・コンビニ収納業務
- ・栄養計算業務
- ・消費生活相談業務
- ・下水道積算業務
- ・外国人在留情報業務
- ・全国瞬時警報システム業務
- ・公営企業会計システム業務
- ・給排水管施設維持管理業務
- ・道路台帳管理業務
- ・学校納付金払込業務
- ・障害区分判定業務
- ・公園台帳管理業務
- ・市税国保税口座振替受付業務
- ・授業支援業務
- ・自動車騒音監視業務
- ・廃棄物手数料収納業務
- ・農地基本台帳業務
- ・地図情報システム業務
- ・公営住宅管理システム

(3) 内部情報システム

- ・仮想L G W A N接続システム・財務会計システム
- ・公会計システム
- ・グループウェアシステム
- ・大容量ファイル転送サービス・文書管理システム

3 地域情報化

(1) 東京電子自治体共同運営サービス

- ア 電子調達（業者登録）
- イ 電子申請
- ウ 電子入札

(2) 公共施設予約システム

インターネット予約により、公共施設の使用に係る手続を円滑にし、市民等における利便性の向上、受付業務や統計処理における事務の効率化を図っている。

システム利用登録件数 4, 479件

4 職員研修

研 修 名	対 象	実施回数 回	修了者数 人
情報セキュリティ 初級研修	入所1年目の職員	1	22
情報セキュリティ 中級研修	正規・再任用・会計年度 (部長、課長を除く職員)	1	267
情報セキュリティ 管理職研修	管理職者	1	49

情報セキュリティマイ ナンバー事務取扱 担当者向け研修	マイナンバー利用事務取 扱担当者職員	1	137
	マイナンバー関係事務取 扱担当者職員	1	71
内部監査員養成研修	内部監査員（課長職者）	2	9
計		7	555